

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8550

住 所 東京都港区芝浦二丁目10番5号

氏 名 五十嵐冷蔵株式会社

印

代表取締役社長 五十嵐 康之

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者 の 氏 名 又 は 名 称	五十嵐冷蔵株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区東扇島30-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	食品の冷凍・冷蔵及び保管		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,063 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	施設管理部 施設管理チーム
		所在地	東京都港区芝浦二丁目10番地5号
	電話番号		03-3451-0125
	FAX番号		03-3451-1017
	メールアドレス		kanri@gorei.jp

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度（報告年度 平成23年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 6,645 t-CO ₂ (調) 5,283	(実) 6,866 t-CO ₂ (調) 5,458	(実) 6,796 t-CO ₂ (調) 5,403	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 6,579 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -3.3 % (調) -3.3	(実) -2.3 % (調) -2.3	(実) % (調)	(実) 1.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	収容トン数、入出庫量、在庫量		単位	t/t	
	基準年度	第1年度		第2年度	第3年度
排出量 原単位等の値	21.36	21.12	21.20		21.14
削減率		1.1 %	0.7 %		1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年度に比べ原単位では1.1%の減少となった。一方、温室効果ガスの排出量については、原単位の活動量増加と外気温が例年より高かった事が要因となり、3.3%の増加となった。
第2年度	基準年度に比べ原単位では0.7%の減少となった。一方、温室効果ガスの排出量については、原単位の活動量増加と外気温が基準年度より少し高かった事が要因となり、2.3%の増加となった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<全社目標> 昨年同様で引き続き前年等のデータから省エネ対策の再確認をし、管理標準による効率的な運用方法を実施している。 削減目標については、全社目標としていた原単位比では年間3.0%を削減し、目標を達成することが出来た。但し、基準年度と比べ原単位活動量増加により温室効果ガス排出量としては増加している。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保全管理 ○照明設備の運用管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 温暖化対策担当者がエネルギー使用量を月単位集計し前年対比での増減を確認することで低減を努めた。 ○主要設備等の保全管理 エネルギー消費に関わる数値を記録管理することで良好な機械状態の保持に努めた。 ○エネルギーの使用量等の把握、計測、記録等の管理 エネルギー原単位を算出、記録管理することで状況の把握に努めた。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 指針に基づく推進体制を整備し、各センターに温暖化対策責任者を設置。 対策目標を設定し周知した。 ○主要設備等の保全管理 主要設備の管理マニュアルを作成した。 ○エネルギーの使用量等の把握、計測、記録等の管理 管理標準を作成し、運用することで良好な機械状態の保持に努めた。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

昨年同様で、現状のエネルギー事情において、再生可能エネルギーの活用は重要なテーマと認識しており、当社としても中長期的検討課題と考えています。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	1. 廃棄物の分別化の推進を図る。
第1年度	資源としてリサイクル可能なラップ・バンド・ダンボール等の資源ゴミを分別し、リサイクル業者への引取りを継続して実施すると共に、これらの資源ゴミ排出量の削減についても検討している。
第2年度	昨年度から引き続き、資源としてのリサイクル可能なラップ・バンド・ダンボール等の資源ゴミを分別し、リサイクル業者への引取りを継続して実施すると共に、現在も資源ゴミ排出量の削減について調査・検討している。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	6,100	t-CO ₂
(調)	6,084	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島第一物流センター	川崎市川崎区東扇島17-8	4721	食品の冷蔵・冷凍保管	2,644 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島第2物流センター	川崎市川崎区東扇島24	4721	食品の冷蔵・冷凍保管	1,720 t-CO ₂
東扇島ロジスティクス・サービス・ステーション	川崎市川崎区東扇島17-8	4721	食品の冷蔵・冷凍保管	1,732 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	
100kL未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数